



2019年11月22日

PGF生命
 (プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル)
 生命保険株式会社

2019年度第2四半期（上半期）業績概要

PGF生命（プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社、代表取締役社長 兼 CEO 阪本 浩明）の2019年度第2四半期（上半期、2019年4月1日～2019年9月30日）の業績について、以下のとおりお知らせいたします。

当期の新契約業績（個人保険及び個人年金保険合計）について、新契約高は1,845億円（前年同期比7.6%減）、新契約年換算保険料は62億円（前年同期比12.9%減）となりました。

また、保有契約業績（個人保険及び個人年金保険合計）は、保有契約件数が56万5千件（前年度末比2.1%増）と堅調に増加した一方で、円高の進行により外貨建て商品の保有契約高及び保有契約年換算保険料が円換算で減少したため、保有契約高は4兆9,478億円（前年度末比0.1%減）、保有契約年換算保険料は2,288億円（前年度末比1.6%減）となりました。

保険会社の本業の収益を示す基礎利益は、34億円（前年同期比32.7%減）となりました。また、経常利益は30億円（前年同期比33.5%減）、中間純利益は19億円（前年同期比35.2%減）となりました。

財務の健全性を示す指標の1つであるソルベンシー・マージン比率は、824.1%（前年度末差0.2ポイント増）となりました。

2019年度第2四半期（上半期）業績の主要指標

■ 新契約高	1,845 億円	前年同期比	7.6%減
■ 新契約年換算保険料	62 億円	前年同期比	12.9%減
■ 保険料等収入	1,721 億円	前年同期比	10.6%減
■ 基礎利益	34 億円	前年同期比	32.7%減
■ 経常利益	30 億円	前年同期比	33.5%減
■ 中間純利益	19 億円	前年同期比	35.2%減
■ 保有契約件数	56 万 5 千件	前年度末比	2.1%増
■ 保有契約高	4 兆 9,478 億円	前年度末比	0.1%減
■ 保有契約年換算保険料	2,288 億円	前年度末比	1.6%減
■ 総資産	4,225 億円	前年度末比	1.5%増
■ ソルベンシー・マージン比率	824.1%	前年度末差	0.2ポイント増

※ 契約高及び年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計です。

※ 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

添付資料： 2019年度第2四半期（上半期）報告

2019年度第2四半期（上半期）報告

PGF生命（プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社、代表取締役社長 兼 CEO 阪本 浩明）の2019年度第2四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を表しております。

<目次>

1. 主要業績	1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	3 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	4 頁
4. 中間貸借対照表	8 頁
5. 中間損益計算書	11 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	13 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	14 頁
8. 債務者区分による債権の状況	15 頁
9. リスク管理債権の状況	15 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	16 頁
11. 特別勘定の状況	17 頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	17 頁

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	2018 年度末		2019 年度 第 2 四半期 (上半期) 末			
	件数	金 額	件数		金 額	
			前年度 末比	前年度 末比		
個人保険	539	4,894,475	551	102.3	4,894,107	100.0
個人年金保険	14	58,275	13	96.7	53,759	92.3
団体保険	—	5,387	—	—	5,398	100.2
団体年金保険	—	3,326	—	—	3,060	92.0

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	2018 年度 第 2 四半期 (上半期)				2019 年度 第 2 四半期 (上半期)					
	件数	金 額			件数		金 額			
		新契約	転換 による 純増加	前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換 による 純増加			
個人保険	22	199,160	199,160	—	21	94.1	184,260	92.5	184,260	—
個人年金保険	0	570	570	—	0	31.8	298	52.3	298	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

3. 新契約の団体年金保険の金額は第 1 回収入保険料です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2018 年度末	2019 年度	
		第 2 四半期 (上半期) 末	前年度末比
個 人 保 険	225,237	222,331	98.7
個 人 年 金 保 険	7,295	6,567	90.0
合 計	232,533	228,899	98.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	3,326	3,533	106.2

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2018 年度		2019 年度	
	第 2 四半期 (上半期)	第 2 四半期 (上半期)	第 2 四半期 (上半期)	前年同期比
個 人 保 険	7,042	6,196	88.0	
個 人 年 金 保 険	127	47	37.0	
合 計	7,170	6,244	87.1	
うち医療保障・ 生前給付保障等	343	321	93.5	

- (注) 1. 年換算保険料とは、1 回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1 年あたりの保険料に換算した金額です (一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付 (入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付 (特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付 (障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む) 等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

当中間期におけるわが国経済は、昨年から続く米中貿易協議の難航の影響などによる世界経済の成長率鈍化を背景に輸出が弱含みましたが、個人消費が持ち直す中、緩やかに回復しました。企業活動は、製造業を中心に弱含みましたが、雇用面では、完全失業率は低下基調が続き、有効求人倍率はやや低下したものの引き続き好調な水準を維持しました。

国内株式市場は、米中貿易協議の難航の影響などを受けて、国内景気の先行き不透明感が強まり、夏場にかけて上値の重い展開となりました。しかし、9月に入り10月初旬の米中貿易協議の再開が報じられると同協議の進展期待から株価は回復に転じ、9月末の日経平均株価は、前年度末比550円高い21,755円で取引を終えました。

国内債券市場は、年度始から国内景気の先行き不透明感が強まったことに加えて、海外中央銀行による政策金利引き下げが相次ぎ、海外長期金利にも金利低下圧力が波及する中で、10年国債金利はマイナス圏で低下基調となり、8月には一時 $\Delta 0.30\%$ 近辺まで低下しました。その後、9月に入ると、米中貿易協議の進展期待や日銀による金利低下に対する牽制発言で極端な金利低下に歯止めがかかった結果、9月末の10年国債金利は、前年度末比 0.120% 低い $\Delta 0.215\%$ に留まりました。

外国為替市場は、年度始から夏場にかけて、米中貿易協議の難航の影響などによる世界経済の先行き不透明感から、円高ドル安基調で推移しました。7月には米連邦準備制度理事会が政策金利を 0.25% 引き下げたほか、翌8月には米中両国間の追加関税に対する報復措置により一層円高圧力がかかり、一時1ドル106円を下回る展開となりました。9月に入ると、米中貿易協議の進展期待により円高圧力が和らいだものの、9月末の為替レートは、前年度末比 3.07 円円高水準の1ドル107.92円で取引を終えました。

(2) 運用方針

当社の資産運用方針は、ALM（資産負債総合管理）の観点から、保険負債の特性にマッチするように運用を行っています。具体的には、運用資産のほとんど全てを国債及び信用度の高い発行体の債券とし、資産のデュレーションを負債のデュレーションにマッチさせることで金利変動リスクを回避し、安定した収益を確保することとしています。また、リスク分散を図りつつ、為替ヘッジを付した外貨建ての公社債への投資にも取り組み、収益の向上を図っています。

(3) 運用実績の概況

第2四半期（上半期）末の一般勘定資産は、4,088億円となり、前年度末比68億円の増加となりました。資産別の運用状況は以下のとおりです。

国内公社債の残高は前年度末比75億円増加し、3,146億円となり、資産構成比は 77.0% となりました。貸付金の残高は23億円となり、資産構成比は 0.6% となりました。なお、貸付金は全て保険約款貸付となっています。国内株式の残高は1億円未満であり上場株式の保有はありません。外国証券の残高は前年度末比8億円増加し、215億円となり、資産構成比は 5.3% となりました。外国証券のうち22億円は円建ての公社債であり、193億円が為替ヘッジを付した外貨建ての公社債です。

第2四半期（上半期）の利息及び配当金等収入は21億円となりました。為替ヘッジ付き外貨建て公社債に関連した金融派生商品収益などを加えた資産運用収益全体では23億円となり、一方資産運用費用は11億円となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2018 年度末		2019 年度 第 2 四半期（上半期）末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	41,959	10.4	44,994	11.0
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	327,962	81.6	336,290	82.3
公 社 債	307,180	76.4	314,682	77.0
株 式	70	0.0	70	0.0
外 国 証 券	20,711	5.2	21,536	5.3
公 社 債	20,711	5.2	21,536	5.3
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	0	0.0	0	0.0
貸 付 金	2,236	0.6	2,317	0.6
不 動 産	144	0.0	134	0.0
繰 延 税 金 資 産	996	0.2	777	0.2
そ の 他	28,716	7.1	24,334	6.0
貸 倒 引 当 金	△0	△0.0	△0	△0.0
合 計	402,015	100.0	408,847	100.0
うち外貨建資産	38,249	9.5	43,073	10.5

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(2) 資産の増減

（単位：百万円）

区 分	2018 年度 第 2 四半期（上半期）	2019 年度 第 2 四半期（上半期）
	現預金・コールローン	△4,380
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	8,176	8,327
公 社 債	9,778	7,502
株 式	—	—
外 国 証 券	△1,602	825
公 社 債	△1,602	825
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—
貸 付 金	167	80
不 動 産	△3	△10
繰 延 税 金 資 産	75	△218
そ の 他	△1,902	△4,381
貸 倒 引 当 金	0	0
合 計	2,134	6,832
うち外貨建資産	△2,800	4,823

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2018年度 第2四半期（上半期）	2019年度 第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	2,345	2,192
預貯金利息	8	6
有価証券利息・配当金	2,305	2,152
貸付金利息	31	33
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	—	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	2	0
国債等債券売却益	—	—
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	2	0
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	131
為替差益	2,106	—
貸倒引当金戻入額	0	0
その他運用収益	0	—
合 計	4,454	2,323

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2018年度 第2四半期（上半期）	2019年度 第2四半期（上半期）
支払利息	472	471
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	357	—
国債等債券売却損	—	—
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	357	—
その他	—	—
有価証券評価損	1	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	1	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	2,285	—
為替差損	—	609
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	61	61
合 計	3,177	1,143

(5) 売買目的有価証券の評価損益

2018年度末、2019年度第2四半期（上半期）末とも保有していません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	2018年度末					2019年度 第2四半期（上半期）末				
	帳簿 価額	時価	差損益			帳簿 価額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	6,222	6,554	331	331	—	5,895	6,233	338	338	—
責任準備金対応債券	221,709	263,213	41,504	41,718	△213	221,128	268,523	47,395	47,424	△29
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	98,921	99,959	1,038	1,211	△173	107,587	109,195	1,607	1,731	△123
公 社 債	78,063	79,248	1,184	1,185	△0	86,238	87,658	1,419	1,440	△20
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	20,857	20,711	△146	26	△172	21,348	21,536	188	291	△103
公 社 債	20,857	20,711	△146	26	△172	21,348	21,536	188	291	△103
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	326,853	369,727	42,874	43,261	△386	334,611	383,952	49,341	49,494	△153
公 社 債	305,995	349,016	43,020	43,234	△214	313,262	362,415	49,153	49,203	△50
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	20,857	20,711	△146	26	△172	21,348	21,536	188	291	△103
公 社 債	20,857	20,711	△146	26	△172	21,348	21,536	188	291	△103
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 2018年度末、2019年度第2四半期（上半期）末とも「金銭の信託」は保有していません。

- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2018 年度末	2019 年度 第 2 四半期 (上半期) 末
満 期 保 有 目 的 の 債 券	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	—	—
責 任 準 備 金 対 応 債 券	—	—
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	—	—
そ の 他 有 価 証 券	70	70
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	70	70
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	0	0
合 計	70	70

(7) 金銭の信託の時価情報

2018 年度末、2019 年度第 2 四半期 (上半期) 末とも保有していません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	2018年度末 要約貸借対照表 (2019年3月31日現在)	2019年度 中間会計期間末 (2019年9月30日現在)
		金 額	金 額
(資産の部)			
現金及び預貯金		42,107	45,139
有価証券		341,964	349,806
(うち国債)	(261,455)	(255,908)
(うち地方債)	(1,196)	(697)
(うち社債)	(44,528)	(58,076)
(うち株式)	(70)	(70)
(うち外国証券)	(34,161)	(34,402)
貸付金		2,236	2,317
保険約款貸付		2,236	2,317
有形固定資産		820	785
無形固定資産		2,459	2,823
再保険		18,497	14,023
その他の資産		7,082	6,836
繰延税金資産		996	777
貸倒引当金		△0	△0
資産の部合計		416,165	422,509
(負債の部)			
保険契約準備金		292,978	294,626
支払備金		1,208	1,061
責任準備金		291,651	293,450
契約者配当準備金		119	114
再保険借入金		15,051	16,006
その他の負債		34,613	35,689
借入金		25,000	25,000
未払法人税等		826	979
その他の負債		8,787	9,709
退職給付引当金		4,026	4,307
価格変動準備金		3,202	3,251
負債の部合計		349,872	353,881
(純資産の部)			
資本金		11,545	11,545
資本剰余金		8,454	8,454
資本準備金		8,454	8,454
利益剰余金		45,544	47,470
利益準備金		50	50
その他利益剰余金		45,493	47,419
繰越利益剰余金		45,493	47,419
株主資本合計		65,544	67,470
その他有価証券評価差額金		747	1,157
評価・換算差額等合計		747	1,157
純資産の部合計		66,292	68,627
負債及び純資産の部合計		416,165	422,509

2019年度中間会計期末

1. 会計方針に関する事項

- (1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。
 その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。
- (2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
- (3) 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（ただし、建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）により行っております。
- (4) 無形固定資産に計上しているソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
- (5) 外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。
 なお、外貨建資産には、子会社株式及び関連会社株式に該当するものではありません。
- (6) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
 又、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は0百万円であります。
- (7) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
 退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。
 退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準
 数理計算上の差異の処理年数 翌期から10年
 過去勤務費用の処理年数 発生年度における一括費用処理
- (8) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- (9) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。
- (10) 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
 ① 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
 ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

2. 主な金融資産及び金融負債にかかる中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	45,139	45,139	—
有価証券			
売買目的有価証券	13,516	13,516	—
満期保有目的の債券	5,895	6,233	338
責任準備金対応債券	221,128	268,523	47,395
その他有価証券	109,195	109,195	—
貸付金			
保険約款貸付	2,317	2,317	—
金融派生商品			
ヘッジ会計が適用されて いないもの	(235)	(235)	—
(借入金)			
(劣後ローン)	(25,000)	(33,033)	△8,033

- ・デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。
- ・負債に計上されているものについては、()で示しております。

- (1) 現金及び預貯金
満期のない預貯金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 有価証券
・市場価格のある有価証券
9月末日の市場価格等によっております。
・市場価格のない有価証券
合理的に算定された価額による評価を行っております。
なお、非上場株式、独立行政法人への出資金等時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、有価証券に含めておりません。
当該非上場株式の当中間期末における中間貸借対照表計上額は70百万円、独立行政法人への出資金等の当中間期末における中間貸借対照表計上額は0百万円であります。
- (3) 貸付金
保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。
- (4) 金融派生商品
為替予約取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。
- (5) 借入金
借入金は、契約に基づくキャッシュ・フローをスワップレートの利回りに信用スプレッド等を上乘せした割引率で割引いて現在価値を計算して時価としております。
3. 貸付金のうち、延滞債権の額は15百万円であります。上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額0百万円であります。
なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
4. 特別勘定の資産の額は13,662百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
5. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|------------------|--------|
| イ. 当期首現在高 | 119百万円 |
| ロ. 当中間期契約者配当金支払額 | 10百万円 |
| ハ. 利息による増加等 | 0百万円 |
| ニ. 契約者配当準備金繰入額 | 5百万円 |
| ホ. 当中間期末現在高 | 114百万円 |
6. 担保に供されている資産の額は、有価証券5,841百万円であります。
7. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という)の金額は7,974百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という)の金額は2,571,512百万円であります。
8. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金15,000百万円及び永久劣後特約付借入金10,000百万円を計上しております。
9. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は4,880百万円あります。
なお、当該負担金は抛出した年度の事業費として処理しております。
10. 責任準備金対応債券に係る中間貸借対照表計上額は221,128百万円、時価は268,523百万円あります。
責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち円建保険契約群を小区分としております。
小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。
当該責任準備金の額並びにデュレーションと責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果を基に、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。
11. 責任準備金には、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金13,028百万円を含んでおります。
12. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	2018年度 中間会計期間 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	2019年度 中間会計期間 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)
	金 額	金 額
経 常 収 益	199,165	175,400
保 険 料 等 収 入	192,667	172,175
(うち 保 険 料)	(106,947)	(99,560)
(うち 再 保 険 収 入)	(85,720)	(72,614)
資 産 運 用 収 益	6,171	2,680
(うち 利 息 及 び 配 当 金 等 収 入)	(2,345)	(2,192)
(うち 有 価 証 券 売 却 益)	(2)	(0)
(うち 金 融 派 生 商 品 収 益)	(-)	(131)
(うち 為 替 差 益)	(2,106)	(-)
(うち 特 別 勘 定 資 産 運 用 益)	(1,716)	(356)
そ の 他 経 常 収 益	326	544
経 常 費 用	194,652	172,399
保 険 金 等 支 払 金	167,179	150,117
(うち 保 険 金)	(20,733)	(23,312)
(うち 年 金)	(829)	(895)
(うち 給 付 金)	(4,951)	(4,521)
(うち 解 約 返 戻 金)	(46,115)	(33,469)
(うち 其 他 返 戻 金)	(717)	(782)
(うち 再 保 険 料)	(93,830)	(87,136)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	5,288	1,798
責 任 準 備 金 繰 入 額	5,288	1,798
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	0	0
資 産 運 用 費 用	3,177	1,143
(うち 支 払 利 息)	(472)	(471)
(うち 有 価 証 券 売 却 損)	(357)	(-)
(うち 有 価 証 券 評 価 損)	(1)	(-)
(うち 金 融 派 生 商 品 費 用)	(2,285)	(-)
(うち 為 替 差 損)	(-)	(609)
事 業 費 用	16,851	17,059
そ の 他 経 常 費 用	2,155	2,280
経 常 利 益	4,513	3,000
特 別 損 失	53	80
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	6	5
税 引 前 中 間 純 利 益	4,452	2,914
法 人 税 及 び 住 民 税	1,478	929
法 人 税 等 調 整 額	2	59
法 人 税 等 合 計	1,480	989
中 間 純 利 益	2,971	1,925

2019年度中間会計期間

1. 有価証券売却益の内訳は外国証券0百万円であります。
2. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は579百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は8,793百万円であります。
3. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息	6百万円
有価証券利息・配当金	2,152百万円
貸付金利息	33百万円
計	2,192百万円
4. 1株当たり中間純利益は、17,650円01銭であります。
5. 修正共同保険式再保険に係わる出再責任準備金調整額は、修正共同保険式再保険の再保険料及び再保険収入を相殺する方式を採用しております。
6. 再保険収入には、出再保険事業費受入16,550百万円を含んでおります。
7. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係わる再保険料234百万円並びに再保険会社からの出再責任準備金調整額848百万円を含んでおります。
8. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

6. 中間株主資本等変動計算書

2018年度中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	11,545	8,454	8,454	50	40,032	40,083	60,083	218	218	60,302
当中間期変動額										
中間純利益					2,971	2,971	2,971			2,971
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								△202	△202	△202
当中間期変動額合計	—	—	—	—	2,971	2,971	2,971	△202	△202	2,769
当中間期末残高	11,545	8,454	8,454	50	43,004	43,055	63,055	16	16	63,071

2019年度中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	11,545	8,454	8,454	50	45,493	45,544	65,544	747	747	66,292
当中間期変動額										
中間純利益					1,925	1,925	1,925			1,925
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								410	410	410
当中間期変動額合計	—	—	—	—	1,925	1,925	1,925	410	410	2,335
当中間期末残高	11,545	8,454	8,454	50	47,419	47,470	67,470	1,157	1,157	68,627

注記事項（中間株主資本等変動計算書関係）

2019年度中間会計期間				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項				
（単位：千株）				
	当期首株式数	当中間期増加株式数	当中間期減少株式数	当中間期末株式数
発行済株式				
普通株式	109	—	—	109
合計	109	—	—	109
2. 記載単位未満を切捨てて表示しております。				

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2018年度 第2四半期（上半期）	2019年度 第2四半期（上半期）
基礎利益 A	5,146	3,466
キャピタル収益	2,108	131
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	2	0
金融派生商品収益	—	131
為替差益	2,106	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	2,643	609
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	357	—
有価証券評価損	1	—
金融派生商品費用	2,285	—
為替差損	—	609
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△535	△478
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	4,611	2,987
臨時収益	24	12
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	12
個別貸倒引当金戻入額	0	0
その他臨時収益	23	—
臨時費用	122	—
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	122	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△98	12
経常利益 A + B + C	4,513	3,000

（注）2018年度第2四半期（上半期）のその他臨時収益の欄には、早期解約控除益を記載しております。

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2018 年度末	2019 年度 第 2 四半期 (上半期) 末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6	15
危険債権	14	—
要管理債権	—	—
小計 (対合計比)	21 (0.9%)	15 (0.6%)
正常債権	2,241	2,327
合計	2,262	2,342

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3 ヶ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3 ヶ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 ヶ月以上遅延している貸付金（注 1 及び 2 に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注 1 及び 2 に掲げる債権並びに 3 ヶ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注 1 から 3 までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2018 年度末	2019 年度 第 2 四半期 (上半期) 末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	21	15
3 ヶ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	—	—
合計 (貸付残高に対する比率)	21 (1.0%)	15 (0.6%)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、2019 年度第 2 四半期 (上半期) 末が延滞債権額 0 百万円、2018 年度末が延滞債権額 0 百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 ヶ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円、%)

項 目	2018 年度末	2019 年度 第 2 四半期 (上半期) 末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	129,427	131,386
資本金等	65,544	67,470
価格変動準備金	3,202	3,251
危険準備金	3,754	3,741
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	934	1,447
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	13,299	12,035
負債性資本調達手段等	25,000	25,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	17,692	18,440
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	31,414	31,884
保険リスク相当額 R_1	201	191
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	43	41
予定利率リスク相当額 R_2	21	22
最低保証リスク相当額 R_7	8	12
資産運用リスク相当額 R_3	30,762	31,218
経営管理リスク相当額 R_4	620	629
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	823.9%	824.1%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条及び平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

11. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2018 年度末	2019 年度	
		第 2 四半期 (上半期) 末	
個人変額保険	552	652	
個人変額年金保険	13,600	13,010	
団体年金保険	—	—	
特別勘定計	14,153	13,662	

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2018 年度末		2019 年度	
	第 2 四半期 (上半期) 末		第 2 四半期 (上半期) 末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険 (有期型)	—	—	—	—
変額保険 (終身型)	0	3,004	0	3,055
合 計	0	3,004	0	3,055

・個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2018 年度末		2019 年度	
	第 2 四半期 (上半期) 末		第 2 四半期 (上半期) 末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	1	12,104	1	11,235
合 計	1	12,104	1	11,235

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項はありません。